

第3回川口市行政評価外部評価委員会（第一部会）			
日時	令和4年8月29日（月）13:30～14:35	場所	第一本庁舎6階 601大会議室
評価委員	石川部会長、高田委員、高德委員、田中委員、稲垣委員	傍聴者数	0名
事務局	企画経営課：稲垣次長、竹田課長補佐、佐藤主任、光谷主事		

評価事業	自転車駐車場施設管理費
担当課	市民生活部 交通安全対策課
説明者	春原課長、興石課長補佐、沼口主任

### 前回の振り返り

◆ 前回のヒアリング・ディスカッションの要点について、事務局から説明
1 現在、市では14の自転車駐車場を運営しており、利用状況や施設の劣化状況など、各施設において様々な懸案を抱えている中で、市営自転車駐車場の今後のあり方や方向性についてどのように考えているか。
2 運営手法を、市の直営から指定管理者制度や公益財団法人の自転車駐車場整備センターに切り替えた場合の具体的なメリットとしてどのようなものがあるのか、また、切り替えた後の、市の立ち位置や業務の制度設計について、現状どのように考えているか。
3 ここ数年、利用率の低さが顕著な数字となって表れている幸町自転車駐車場の現状について、市としてどのような分析をしているのか。駐車場の立地条件としては、特段、駅から離れていないにも関わらず利用率が下がった要因や現状の利用者の実態などについてどのような分析を行っているのか。この利用率の低さと年間の委託料の支出額を鑑みた上で、今後、市として廃止も含め、幸町自転車駐車場の方向性についてどのように考えているか。

### 説明・ヒアリング

◆ 前回の追加項目に対して、『質問・指摘及び回答一覧表』を基に交通安全対策課長から回答・説明

◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答

質疑応答
・委員
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 幸町自転車駐車場は、今後、再開発が進み、他の自転車駐車場が閉鎖になった場合の代替候補ということだが、そこまで話が進むのが数年先のことだと思われるので一度、休止などの措置をとり、実際に再開発が始まってから、再開するというのも選択肢と思うが如何か。</li> <li>☆ 意見についてはそのとおりである。今すぐ廃止とはしないまでも、再開発計画が進まない可能性が十分あるため、駐輪場の利用実態を捉え、休止も含めて検討すべきと考える。</li> </ul>
・部会長
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 関連して、休止をするにしても今すぐには無理であると思う。ある程度時間を設け、市民への広報や周知が必要となってくると思うので、その見極めをしっかりと行ってほしい。</li> </ul>
・委員
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 改修工事が中止となった栄町自転車駐車場は、しばらくは修繕での対応となるのか。</li> <li>☆ 栄町自転車駐車場の地下には、民間事業者が運営している車の駐車場がある。その事業者から駐車場の老朽化が激しいため、以前ある程度の費用を民間事業者が負担する形で、市所有の自転車駐車場と一体で改修したいという話が持ち上がった。しかし、事業者が工事</li> </ul>

費を算定する段階で想定していたよりも膨大な費用が発生すると判明したため、改修工事を断念した経緯がある。栄町自転車駐車場は、個別施設計画の中では大至急改修しなければならない施設ではないため、その都度修繕することで現在は対応している。

・委員

- 栄町自転車駐車場の下に位置する、民間事業者の駐車場改修工事は再開も考えられるのか？
- ✧ 改修の話はいったん白紙になっている。しかしながら、今後、民間駐車場がさらに老朽化した場合には、もう一度今回のような話が持ち上がる可能性はある。

・委員

- 栄町自転車駐車場だけ先に改修することは可能か。
- ✧ 栄町自転車駐車場の基礎が民間駐車場と一体になっているため、自転車駐車場の改修を行う場合には、下の自動車駐車場に影響が出ることから、単独での改修は困難である。

・委員

- 東川口駅の自転車駐車場の委託料が高額なのはなぜか。特に東川口地下自転車駐車場は高額に思える。
- ✧ 手元に資料がないため、正確には申し上げられないが、東川口地下自転車駐車場は収容台数 1,000 台を超える大きな自転車駐車場のため、その規模に応じて委託料が高額になっている可能性はある。

・部会長

- 栄町自転車駐車場は、長期的なスパンで見た時にどのような改修が必要で、今後何年くらい通常の使用に耐えられるかの見通しはあるか。
- ✧ 栄町自転車駐車場は、修繕しなければならない箇所が他の自転車駐車場と比べて比較的少なく、建物や設備の観点からみると早急に改修が必要というものではない。長期のスパンについては個別施設計画に基づき、必要に応じた対応をしていくことになっている。

評価・評価の共有

◆ 質疑応答を経て、各委員は評価を実施

◆ 評価結果について委員同士で共有（各委員発表）

・A委員

- 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「2 改善の必要あり」とした。事業の必要性は認めるが、経費がかなり高いと思う。経営手法の改善が必要である。
- 「②事業の効果」については、「2 改善の必要あり」とした。利用率が低いなど、対策が必要な自転車駐車場と実際に対策をしようとしている自転車駐車場が異なる。駐車台数に対する駐車場規模の適正化等、対策すべきところに有効な方法を検討するべきである。規模を縮小するべきところは縮小し、それに見合った委託料に切り替えていくのが必要ではないか。
- 「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とした。独立採算ではないため、一般財源をあてにしている節が見受けられるが、可能な限り事業単体での黒字化を目指すべきだ。
- 「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とした。民間の公益財団法人や指定管理者制度を活用していくなどの検討を所管課でもしているということであるが、今後も引き続きより緻密な検討を進めてほしい。
- 「⑤今後の事業の方向性」については、「2 改善の必要あり」とした。市が直接やる必要のない業務が多々見受けられるので、効率化を図るよう努めてほしい。

・ B委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。自転車駐車場によって利用率の差が激しいため、個別に見直しが必要である。

「②事業の効果」については、「2 改善の必要あり」とした。自転車駐車場については、市民が使いたいというものに改善して欲しい。利用率が低い自転車駐車場は廃止、縮小するなど、数を絞り、本当に必要なところに費用を集中すべきである。

「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とした。利用実態から見て、委託費用が適正かどうか改めて検討する必要がある。

「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とした。各自自転車駐車場において、現状維持を前提としているが、必要性の薄い場所については、縮小や廃止なども含めて検討する必要がある。

「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。事業自体は必要であるが、利用率についてはコロナ禍の影響が考えられるため、今後の利用状況については注視する必要がある。

・ C委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。赤字事業だったとしても住民サービス上の必要性は認められる。しかしながら、あまりにも効率が悪いところについては個別に見直しをしてほしい。

「②事業の効果」については、「3 概ね適正」とした。

「③事業の効率化」については、「3 概ね適正」とした。

「④課題解決への取り組み」については、「3 概ね適正」とした。

「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。

「⑥事業全体を通した総合的な評価」については、今後、各施設で修繕費等の費用が嵩んでくるので、自転車駐車場整備センターや指定管理者制度を活用した効率の良い運営をしてほしい。

・ D委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。

「②事業の効果」については、「3 概ね適正」とした。

「③事業の効率化」については、「3 概ね適正」とした。

「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とした。幸町自転車駐車場は、再開発計画がまだ正式に決まっていない段階なので、廃止の方向で検討しても良いのではないかと。

「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。自転車駐車場整備センターの活用はメリットが大きいように思えるので活用してほしい。

・ E委員

➤ 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とした。効率化を考えると委託は必要である。

「②事業の効果」については、「2 改善の必要あり」とした。

「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とした。利用率の低い駐輪場が多数あるため、そこは利用率を上げるための対策をするか、閉鎖などの検討が必要。

「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とした。自転車駐車場の改修

や、廃止、縮小を街づくりビジョンや施設マネジメントの計画も踏まえたうえで進めるべきではないか。

「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とした。今後、IT化や機械化などの自動化を進め、人件費を減らしていくことを考えるべきではないか。

## 講評

### ◆ 部会としての評価結果について、事業担当課へ講評

#### ・部会長

- 「①趣旨・目的及び達成手段」については、「3 概ね適正」とする。ただし、現状維持というわけではなく、場所ごとに見直しが必要である。
- 「②事業の効果」については、「2 改善の必要あり」とする。立地や安全性を考えて必要ところは整備していく必要がある。
- 「③事業の効率化」については、「2 改善の必要あり」とする。委託料について規模や場所によって適正かどうか分析したうえで見直してほしい。なお、主体の代替性ということで、センターや指定管理者等、民間活用導入の検討については、事業の効率化を図るうえで有効と考えられるため、今後も進めていただきたい。
- 「④課題解決への取り組み」については、「2 改善の必要あり」とする。現状維持で進めている感じがするため、取捨選択をしたうえで、必要のない駐車場は休止や廃止を検討する必要がある。
- 「⑤今後の事業の方向性」については、「3 概ね適正」とする。機械化への移行や、民間活用を導入するなど、より一層、効率的な手法を用いた運営に努める必要がある。
- 「⑥事業全体を通した総合的な評価」については、利用率の低い自転車駐車場については見直し、廃止をきちんと検討すべきである。

第3回川口市行政評価外部評価委員会（第一部会）			
日時	令和4年8月29日（月）14:40～15:50	場所	第一本庁舎6階 601大会議室
評価委員	石川部会長、高田委員、高德委員、田中委員、稲垣委員	傍聴者数	0名
事務局	企画経営課：稲垣次長、竹田課長補佐、佐藤主任、光谷主事		

評価事業	幼稚園費
担当課	教育総務部 教育総務課、庶務課、学務課
説明者	（教育総務課）小林次長 小山課長補佐 （庶務課）別府理事 豊川課長補佐 中山係長 （学務課）寺田次長 中地課長補佐 山下副主幹、（指導課）譜久村指導主事

前回の振り返り	
◆ 前回のヒアリング・ディスカッションの要点について、事務局から説明	
1	保護者に実施したアンケートの中で、公立幼稚園を選択した理由の一番目として「保育内容」とあった。教育局ではその要因として、「幼小中の連携」と捉えているようであるが、現在の保育所保育指針や幼稚園の教育要領においては、小学校との連携を推進することについての内容が盛り込まれており、小学校の学習指導要領においても、幼稚園や保育所との連携は明記されている。即ち、全ての幼稚園、保育所等において小学校との連携が謳われている中で、本市の市立幼稚園における優れた連携とはどのようなものなのか。
2	市立幼稚園の大きな特色として、私立幼稚園では受け入れることが困難な園児を受け入れることとあったが、現状、教育局ではその数字を把握していないとのこと。支援が必要な園児がどのような支援を必要とし、実際どのような保育を実践しているかを把握する必要があるのではないか。
3	保育の無償化に伴い、園児数が激減している中、教育局では保護者からの園に対する改善要望にある、「延長保育」や「送迎バスの導入」について積極的かつ現実的な検討を今後行っていくようにはあまり感じられなかったことから、園児数が激減していることに対し、危機感が欠如しているように思える。 今後における、市立幼稚園の運営の方向性を考える上での課題の把握が、十分に行なわれていないと言わざるを得ないのではないか。

説明・ヒアリング	
◆ 前回の追加項目に対して、『質問・指摘及び回答一覧表』を基に学務課長から回答・説明	
◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答	
質疑応答	
・委員	
➤	回答一覧表の1番の回答にある連携教育ができているのであれば、現在の園児数になっていないように思われる。3番の回答にアンケートを実施していたとあるが、そのアンケート内容とその結果はないのか。
☆	連携教育については、回答一覧表のとおり舟戸・南平の両園で充実した取り組みを行っているところであるが、連携教育と園児数の増加の相関関係はわからない。アンケート結果についてはホームページや園だよりで公表している

・部会長

- 園児の人数が減っている事実について、どのように考えているのか。全体的に見て少子化傾向ではあるが、他の幼稚園や保育園の動向に比べても園児数が減少してきているように見える。その原因は何だと考えているか。
- ✧ 保護者の要望としては延長保育、送迎バス、給食等があるが、3歳児保育をはじめ、令和5年度以降は延長保育を行いながら保護者ニーズに応えていかなければ園児数は伸びていかない状況と考えている。

・委員

- 南平幼稚園の所在地を実際に見たところ、送迎用の駐車場もないような状況であったが、周りの土地を購入するなど敷地を広げたりすることは可能なのか。
- ✧ 南平幼稚園の設置場所の拡張等については難しい状況である。
- 特別支援が必要な園児の状況について回答あったが、この特別な配慮を要する児童の内訳については把握しているか。
- ✧ 特別な支援を要する園児が16名いるが、8名はわかゆり学園や放課後デイサービスなどの療育に通っている園児である。私立幼稚園の入園を断られた園児が、2名いるが、1名は発達に課題があり特別な支援を要するということ、もう1名は病気が理由である。また、日本語の習得に困難があり、日本語での会話が難しい状況であるため入園した園児も1名いる。
- 日本語の習得に困難がある園児について、市立幼稚園に専門の教員がいるということか。
- ✧ 専門の教員は在籍していないため、在籍している先生で対応を行っている。
- 特別支援対象の園児の件について、今後、園児数というのは増える傾向にあるのか。園児数が増えるのであれば、教員の数も加配するなど増員する必要があると考えられるが、傾向と対策について何か考えはあるか。
- ✧ 今後、園児数が増える傾向にあるかについては、確認出来ていないが、毎年16名程度は入園するものと考えている。その場合、通常の定数であるとは対応が難しいという面がある。令和3年度から3歳児保育が始まり、3歳児から5歳児まで各1クラスとなったが、3歳児保育がないときの4クラスの基準で、教員を減らさず配置し対応しているところである。なお、教員以外のアシスタントティーチャーを1人増員しているが、今後、特別支援教育に関わる園児が増えてくるのであれば、支援員の増加についても検討する必要があると考えるところである。
- 特別な支援が必要な園児について、支援の内容によっては民間でできるだけ受け入れようとする動きも多くなっているが、公立幼稚園に集中して入園するというのではなく、民間を含め広く受け入れる考えの方が良いように思うが、どのように考えているか。
- ✧ 特別な支援が必要な園児が16名いるが、その数が多いか少ないかは、近隣の幼稚園と比較していないため分からないところであるが、子ども部から確認しているところでは、私立幼稚園認定こども園や保育所などでも数多くの園児を受け入れていることを聞いているところである。

## 評価・評価の共有

### ◆ 質疑応答を経て、各委員は評価を実施

### ◆ 評価結果について委員同士で共有（各委員発表）

#### ・ A委員

- 公立幼稚園でなければならないことの優位性が感じられず、園児減少の分析もできていないため、民間の幼稚園の方が、保育条件としては整っているという客観的な要件がある。様々な説明があったが、特に公立でなければならないところが、理解できなかった。延長保育についても行っていく予定とあるが、果たしてどうなのかという疑問は残る。民間でも頑張っている幼稚園が多いところを鑑みると、事業の効率性があるとは感じられない。保育ニーズへの対応については保護者の要望があるにも関わらず実現できていないため、極めて不十分である。利用者数が減ってきていること、立地条件が非常に悪いことを鑑みて、今後の方向性としては、廃止も含めて検討すべきではないかと思う。

#### ・ B委員

- 公立幼稚園の最大のメリットであった費用が私立幼稚園と同じになった以上、園の今後について見直さざるを得ないと思われる。川口市は面積が広いが、舟戸幼稚園と南平幼稚園は、車で10分程度の距離であるため、舟戸幼稚園を残し、南平幼稚園を閉鎖しても対応できるのではないかと思う。

#### ・ C委員

- 評価については、すべて改善の必要ありと考える。課題への取り組みが非能率的な仕事であると感じる。保育ニーズが高まっている中で、園児数が減少していることは、ニーズを適切に把握していないといえる。アンケート結果を把握し問題の解決を行うことが求められると思う。

#### ・ D委員

- 全体的に教育方針は素晴らしいと思うが、保育料が無料になった時点で、私立幼稚園と同じ立場であると感じる。2園を運営する経費を考えると1園で送迎バス等の経費に使う方が良いのではないか。

#### ・ E委員

- 無償化等が進んでいるため、他とのメリットが感じられないのであれば、民間に任せるのも選択肢のひとつであると思う。南平幼稚園は場所も悪く、老朽化も含め、閉園について検討することも必要であると感じている。課題解決への取り組みについて、危機感がなさすぎるような気がする。園児の減少について、PR不足もあったが、アンケート等の課題を把握しきれていないため、PR不足よりも全体的に何かが不足しているように思われる。

## 講評

### ◆ 部会としての評価結果について、事業担当課へ講評

#### ・ 部会長

- 「趣旨・目的及び達成手段」については、「改善の必要あり」との評価である。特に従来、費用の面で公立幼稚園は、優位性があったが、無償化に伴って優位性がないと言える。教育内容についても、極端に比較できるわけではないため、全体の評価として、改善の必要ありとした。
- 「事業の効果」について、抜本的見直しが必要ではないかという意見もあったが、部会全体としては、「改善の必要あり」という評価である。特に厳しい指摘があったのが、保育需要に伴う

保護者ニーズの理解がないのではないかということである。

- 「事業の効率化」については、「改善の必要あり」との評価である。南平幼稚園の立地が非常に悪く、また両園が非常に近くにあるということで、公立幼稚園を存続するのであれば、舟戸幼稚園を残し、南平幼稚園を吸収することも検討する必要があるのではないかということである。
- 「課題解決への取り組み」については、「抜本的見直し」との評価である。両園が非常に近いということも踏まえ廃止ということも具体的に検討すべき。課題に対して非能率的で危機感が感じられないという指摘もあった。
- 「今後の事業の方向性」については、「改善の必要あり」との評価である。園児数が少ないということは、PR不足と懸念したが、基本的に保育ニーズに対する課題の認識が十分ではないことが難点となっている。全体として改善の必要あり、今後の課題については厳しい見直しが必要。